

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名	農地流動化推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部	農業委員会	課長名	後藤 俊彦
	施策	11	農業の振興		所属課	農業委員会	担当者名	中尾 竜也
	施策の柱	33	経営力の強化・生產品の価格安定		所属班	農地班	(内線)	1182
予算科目	会計一般	款 6	項 1	目 3	事業連番 10293	根拠法令	成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農地の貸し手と借り手を結びつけることにより、農地の有効活用を図り、よって農家の安定的な農業経営を目指す。背景として、昭和55年に農用地利用増進法が制定され、流動化に着手する。平成5年には、法律の全面的改正により、安定的に農業経営を行なう者(担い手)に農地を集積する農業経営基盤強化促進法へ改正された。
【業務の流れ】	農地の貸し手、借り手を円滑に結びつけるため、地域の農業委員が契約更新事務の支援等を実施。
【主な予算費目】	旅費、役務費
【意見や要望】	貸し手・借り手双方より、未相続農地等についても代表者で利用権設定が出来るが添付書類が煩雑であるという意見がある。農地の貸し手からの相談があるが、場所によってはなかなか借り手が見つからない場合がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	担い手へ農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定及び所有権の移転を行った。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由 ア: 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定面積及び所有権の移転面積: m ² イ: 申請件数: 件 平成28年度より新規の農地利用最適化推進事業へ農地流動化推進委員費用弁償を移したことによる減 農用地利用集積助成事業へ役務費(切手代)を移したことによる減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	担い手農家(認定農家・基本構想水準達成者、あっせん名簿登載者等) ② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア: 担い手農家: 人 イ: 合志市内の農地面積: m ²
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	利用集積により小作契約面積を増加できる。遊休農地を有効活用できる。 ③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア: 基盤強化促進法による農地の移動面積: m ² イ: 合志市内の遊休農地面積: m ²
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 基盤強化による農地の移動は、担い手に集積でき、遊休農地の減少にも繋がる。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア	m ²	912,119	844,636	952,000	966,835	972,000	992,000	1,012,000	1,032,000	
	イ	件	194	176	200	210	210	220	230	240	
② 対象指標	ア	人	217	222	230	214	230	230	230	230	
	イ	m ²	22,746,169	22,650,545	22,650,000	22,473,659	22,420,000	22,370,000	22,330,000	22,300,000	
③ 成果指標	ア	m ²	912,119	844,636	952,000	966,835	972,000	992,000	1,012,000	1,032,000	
	イ	m ²	90,124	86,971	80,000	85,780	80,000	80,000	80,000	80,000	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円		120						
		地方債	千円							1	1
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	152	206	305	228				
		(A) 事業費計	千円	152	326	305	228	0	0	1	1
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	4,780	3,521	3,585	3,282	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0	0	0	0	
延べ業務時間	時間	1,200	884	900	884	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,932	3,847	3,890	3,510	0	0	1	1		

事務事業名	農地流動化推進事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 担い手への農地集積は、増加傾向にあるため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業番号10294農用地利用集積助成と統合の可能性あり。事業内容として農地の荒廃を防止効率的な利用集積を目的とした事業であり、農地流動化推進事業は、農地の貸し借りに関する事業であり、農用地利用集積助成事業は、農地の貸し借りにより生じる助成金の交付事業であるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 農業委員への費用弁償・切手代のみであり削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小人数で行っており削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 担い手農家の自立により、農地保全、地下水の涵養等ができ、このことは、市民全体に受益をもたらすことであり適切。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業委員会がやるべき事であるので、移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					